



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,919	0.8	2,073	△35.8	2,556	△31.0	1,922	△30.4
26年3月期第2四半期	46,560	6.5	3,230	28.6	3,705	33.8	2,762	57.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,844百万円 (△29.4%) 26年3月期第2四半期 5,445百万円 (258.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.44	—
26年3月期第2四半期	29.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	90,989	52,697	57.3	554.06
26年3月期	89,622	49,276	54.4	518.41

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,117百万円 26年3月期 48,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.7	5,800	5.1	6,400	4.8	4,300	0.5	45.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	94,427,073株	26年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	362,815株	26年3月期	347,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	94,072,110株	26年3月期2Q	94,105,449株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の回復などに伴い景気拡大が緩やかに継続し、欧州においても全体としては持ち直してきているものの、アジアでは、当社グループの主力市場であるタイで政情不安の影響から景気低迷が続いており、中国では経済成長のペースが鈍化傾向にある中で推移いたしました。一方、日本経済につきましては、金融政策により円安・株価上昇が進み、穏やかな回復基調にあったものの、4月の消費税率引き上げにより個人消費の鈍化がみられるなど、景気は足踏み状態で推移しました。

こうした中で、当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国での需要は底堅く推移したものの、タイでは大幅に自動車生産台数が減少し、また、国内市場でのベルト非装着車種の増加に伴う補機駆動用ベルトやシステム製品の需要減少、消費税増税前の駆け込み需要の反動減からくる販売減少など、厳しい状況が続いております。一方、一般産業分野においては、国内における消費税増税による反動減に加え、夏場の天候不順の影響はあったものの、設備投資需要は堅調で、全体としては底堅く推移いたしました。また、建築分野は、消費税増税の影響が大きく、反動減が長引く状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、中国やアジアで生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に鋭意注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト駆動システム（HFDシステム）の販売体制強化や軽搬送用ベルトのリニューアルを行ったほか、新たな産学連携に取り組むなど、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の開発に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上述のような需要や販売の減少要因はあったものの、円安効果もあり、469億1千9百万円（前年同期比0.8%増）となりました。しかしながら、利益面では販売製品構成の悪化や、グローバルな生産体制増強のための人員増や国内における退職給付債務に係る数理計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は20億7千3百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益は25億5千6百万円（前年同期比31.0%減）、四半期純利益は19億2千2百万円（前年同期比30.4%減）となりました。なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ベルト事業]

自動車部品：補機駆動用伝動ベルトにつきましては、米国、中国およびタイを除くアジアの生産台数が引き続き増加した結果、販売が伸びました。一方、日本でのベルト非装着車種の増加やタイや韓国での受注台数の減少によりオートテンショナや一方クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品は減少いたしました。二輪車用伝動ベルトにつきましては、インド、ベトナム、インドネシア等において市場拡大が続いているスクーター用変速ベルトの販売が伸びました。

産業資材：農業機械用の伝動ベルトは、タイと中国における農業機械の販売不振や、日本での夏場の天候不順等もあり、販売が減少いたしました。一般産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内の堅調な設備投資需要と地域に密着した積極的な営業活動により国内を中心に販売を伸ばしました。運搬ベルトにつきましては、鋼材などの需要減少を受けて資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少しましたが、国内においては製鉄向けのコンベヤベルトが堅調に推移しました。また樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）は、中国での需要が低迷したものの、国内において物流・食品分野への拡販に注力したことから販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は387億4百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、セグメント利益は、17億4千万円（前年同期比39.5%減）となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品：OA機器などで使用される精密ベルトは主要顧客の在庫調整の影響により販売が減少しましたが、高機能ローラは開発した新製品が採用され、販売が増加いたしました。

機能フィルム製品：住宅市場においては、消費税増税の反動減の影響を受け、建築資材用フィルムは、大幅に減少いたしました。また装飾表示製品は、屋外広告市場は縮小したものの積極的な営業活動により販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は77億1千6百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、セグメント利益は、6千1百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は9億8千万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は1億2千6百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち在外連結子会社17社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヵ月間を連結しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,192	14,179
受取手形及び売掛金	18,905	19,796
商品及び製品	6,579	6,567
仕掛品	1,467	1,554
原材料及び貯蔵品	2,764	2,885
繰延税金資産	656	607
その他	2,006	1,189
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	45,540	46,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,002	10,910
機械装置及び運搬具(純額)	11,300	10,721
土地	6,644	6,694
建設仮勘定	717	1,069
その他(純額)	1,157	1,246
有形固定資産合計	30,822	30,642
無形固定資産		
ソフトウェア	860	780
その他	199	284
無形固定資産合計	1,059	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	10,150	10,747
繰延税金資産	723	565
その他	1,442	1,333
貸倒引当金	△117	△115
投資その他の資産合計	12,199	12,531
固定資産合計	44,081	44,239
資産合計	89,622	90,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	14,552
短期借入金	5,571	5,030
未払法人税等	1,363	504
その他	5,563	5,448
流動負債合計	26,785	25,536
固定負債		
長期借入金	7,182	6,899
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,159	2,722
その他	218	134
固定負債合計	13,560	12,755
負債合計	40,345	38,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	35,353	37,375
自己株式	△102	△108
株主資本合計	49,171	51,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,660
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△852	218
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△950
その他の包括利益累計額合計	△399	930
少数株主持分	504	580
純資産合計	49,276	52,697
負債純資産合計	89,622	90,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	46,560	46,919
売上原価	33,824	34,674
売上総利益	12,736	12,245
販売費及び一般管理費	9,506	10,171
営業利益	3,230	2,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	122
持分法による投資利益	370	372
その他	288	201
営業外収益合計	750	696
営業外費用		
支払利息	140	163
その他	133	50
営業外費用合計	274	213
経常利益	3,705	2,556
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
その他	4	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	3,733	2,556
法人税、住民税及び事業税	1,068	595
法人税等調整額	△147	△5
法人税等合計	921	590
少数株主損益調整前四半期純利益	2,812	1,966
少数株主利益	49	43
四半期純利益	2,762	1,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,812	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	162
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,823	1,453
退職給付に係る調整額	—	98
持分法適用会社に対する持分相当額	369	163
その他の包括利益合計	2,632	1,877
四半期包括利益	5,445	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,374	3,775
少数株主に係る四半期包括利益	71	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,733	2,556
減価償却費	1,940	2,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△279	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△34
受取利息及び受取配当金	△91	△122
支払利息	140	163
為替差損益 (△は益)	6	29
持分法による投資損益 (△は益)	△370	△372
固定資産除売却損益 (△は益)	32	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,039	△568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	419	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233	180
その他	△463	966
小計	2,754	4,785
利息及び配当金の受取額	245	288
利息の支払額	△150	△170
法人税等の支払額	△525	△1,552
法人税等の還付額	149	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	47	45
有形固定資産の取得による支出	△2,732	△1,521
有形固定資産の売却による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	△72	△149
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	59	12
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	△10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188	△243
長期借入金の返済による支出	△1,534	△539
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△376	△470
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403	910
現金及び現金同等物の期首残高	12,267	12,981
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,863	13,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,717	7,288	46,006	554	46,560	—	46,560
セグメント間の内部 売上高または振替高	78	5	83	715	799	△799	—
計	38,795	7,293	46,089	1,270	47,359	△799	46,560
セグメント利益	2,877	254	3,131	55	3,186	43	3,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額43百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、全社費用71百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,648	7,685	46,333	586	46,919	—	46,919
セグメント間の内部 売上高または振替高	55	31	87	394	482	△482	—
計	38,704	7,716	46,421	980	47,402	△482	46,919
セグメント利益	1,740	61	1,801	126	1,927	145	2,073

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去102百万円、全社費用42百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、第1四半期連結会計期間より、ベルト事業の製品の一部をエラストマー製品事業に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成していません。

補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	11,975	5,917	4,982	22,876
II 連結売上高 (百万円)				46,919
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.5	12.6	10.6	48.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
 - 中国……………中国、香港
 - 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか